2017 年 11 月 29 日

財務大臣
麻生　太郎　様

日本労働組合総連合会
会　長　　神津　里季生

2018 年度予算編成等に関する要請書

わが国の経済は緩やかな回復基調にあるとされ、雇用情勢は改善していますが、多くの働く者・生活者が景気回復を実感するには至っていません。その主な要因は、家計消費が伸び悩んでいることであり、その背景には、経済や社会保障制度などに対する不安が解消されず、格差是正もまだ緒に就いたばかりであることなどがあげられます。

このような状況において、わが国が東日本大震災からの復興・再生とともに、経済の持続的成長と包摂的な社会の構築を実現していくためには、経済を支える人的資本を強化するための雇用政策とくらしの安心を支える社会保障政策の推進、そのための安定財源の確保や所得再分配機能の強化など、すべての働く者・生活者のくらしの底上げ・底支え、格差是正に資する政策の実行が不可欠です。

私たち連合は、このような課題認識のもと、今年 6 月に「2018 年度連合の重点政策」を策定し、その要請行動を政府・政党に行いましたが、この度、その中からとりわけ予算編成等に関する要請事項を下記の通り取りまとめました。働く者の立場からの意見・提言としてお受け止めいただき、2018 年度予算、2018 年度税制改正などに反映いただきますようお願い申し上げます。

記

１．震災からの復興・再生の着実な推進

○　東日本大震災からの復興・再生は引き続き日本再生の最重要課題であり、今年度も復旧・復興関係費の適正で確実な執行ができるよう継続的に支援する。

２．経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および中小企業・地域産業への支援強化

○　ＩｏＴ、ビッグデータ、人工知能等の技術革新に的確に対応するために、企業における新たな価値の創出に向けた設備投資・研究開発を支援する。また、働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する。その際には中小企業が技術革新に的確に対応できるよう対策を講じる。

○　サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、とりわけ下請に多い中小企業の取引環境の改善および生産性向上に資する対策を強化する。

３．「公平・連帯・納得」の税制改革の実現

○　所得再分配機能を強化する観点から、所得税や相続税の更なる累進性強化、金融所得の課税強化、人的控除の税額控除化や社会保障給付への振替などを進める。

○　低所得雇用者の社会保険料・雇用保険料（労働者負担分）に相当する額の一部を所得税から控除（控除しきれない場合は、その部分を還付）する仕組み（勤労税額控除）を導入する。

４．労働者保護ルールの堅持・強化およびすべての労働者の雇用の安定と職場の環境整備

○　過労死問題やいわゆる「ブラック企業」問題等に適切に対処するため、労働基準監督官の増員を含め、国および地方自治体における労働行政を充実・強化するための予算措置を講じる。

○　職場における「いじめ」「いやがらせ」などの悪質な「パワーハラスメント」を防止する観点から必要な法改正を行うとともに、ハラスメントに関する周知・啓発の充実・強化や、職場の環境改善などを通じて、働く者が安心して健康に就労できる環境整備に向けた予算措置を講じる。

○　現行の雇用保険の国庫負担率はあくまでも暫定的、一時的なものであり、迅速かつ確実に本則（25%）に戻す。2 度の給付引き下げの回復がない雇用保険の基本手当（国庫負担 1/4）については、水準を回復（賃金日額、給付日数、給付率、自己都合離職者に対する給付制限期間 3 ヶ月の見直しなど）する。

５．「全世代支援型」社会保障制度の基盤と人材確保策の拡充

○　診療報酬・介護報酬の改定率は、医療・介護保険制度の持続可能性に留意しつつ、誰もが安心して利用できる医療・介護提供体制を確保するために十分な水準とする。

○　安心・信頼の医療・介護を支える人材の確保や離職防止のため、処遇改善やキャリアアップの仕組みの拡充を加速するよう財源を確保する。

○　待機児童の早期解消と幼児教育・保育の質の改善に向け、保育士・幼稚園教諭の処遇改善を更に進める。その上で、財源を確保しつつ、就学前教育・保育ならびに高等学校授業料の完全無償化、高等教育の給付型奨学金拡充などを推進する。

６．教育の環境整備に向けた政策の推進

○　教員の長時間労働が深刻な実態にあることから、心身の健康確保を通じて教育の質的向上をはかるため、勤務時間管理や業務改善の促進のための環境整備、専科教員などの配置拡充に向けた定数改善の財源を確保する。

以上